

指標名: 公共投資の動向(2013年11月)

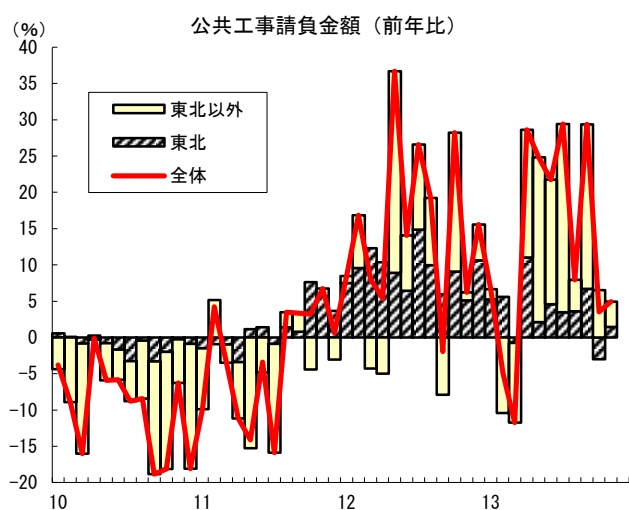
発表日2013年12月17日(火)

～統計と実態との乖離に注意～

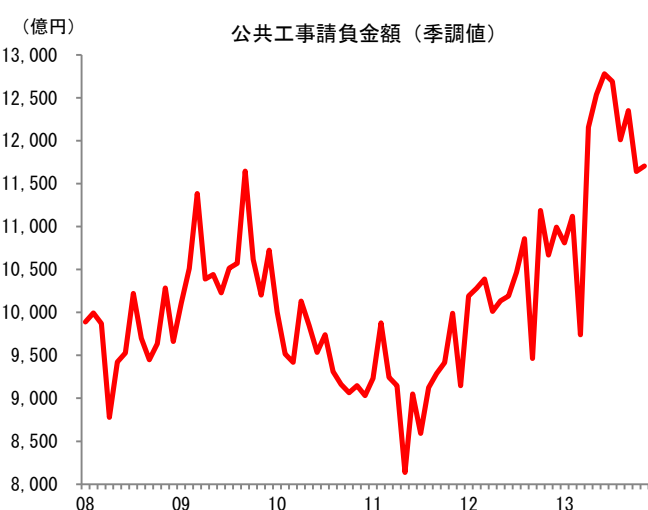
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 大塚 崇広
TEL : 03-5221-4525

○緊急経済対策の押し上げ効果はピークアウト

公共事業の発注段階の動向を示す統計である公共工事前払金保証統計によると、11月の公共工事請負金額は前年比+4.9%（10月：同+3.5%）と増加幅が小幅拡大した。内訳をみると、東北以外の伸び幅が縮小したものの、東北は小幅ながら前年比プラスに転じている。当社作成の季節調整値でも、前月比+0.5%（10月：同▲5.7%）と小幅増加している。ただし、均してみれば6月をピークに軟調な推移が続いており、今年2月に成立した緊急経済対策の押し上げ効果がピークアウトしている様子が窺える。



(出所)北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」



(注)季節調整は第一生命経済研究所
(出所)北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

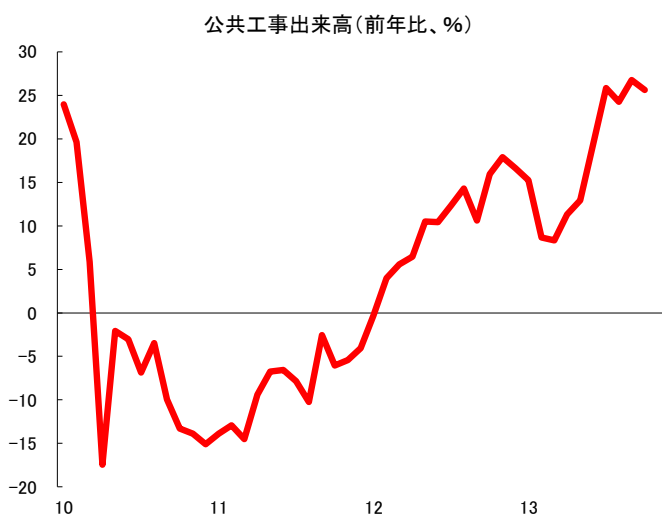
○出来高は高い伸びが続いているが、統計と実態との間に乖離がある？

国土交通省から発表された建設総合統計では、10月の公共工事出来高は前年比+25.6%（9月：同+26.7%）となった。前月から伸び幅がやや縮小したものの、緊急経済対策効果を背景に高い伸びが続いている。

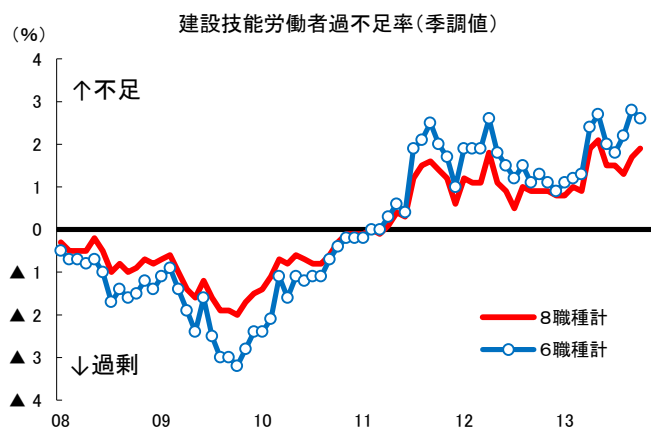
公共工事出来高は工事の進捗段階の動向を表す統計であり、GDP統計における公的固定資本形成の基礎統計にもなっている。7-9月期GDPにおける公共投資は前期比で高い伸びとなったが、先行指標である請負金額の動向を見る限り、10-12月期以降は勢いを落とすものとみられる。もともと、13年度補正予算の効果が14年4-6月期以降に顕在化することで、公共投資は高水準を維持する見込みだ。13年度補正予算により、緊急経済対策の反動減による悪影響は緩和されることになる。

ただし、出来高に関しては統計と実態との間に大きな乖離が存在する可能性がある。先日公表された2012年度GDP確報では、公共投資の伸び率が大幅に下方修正されたが、これは基礎統計となる建設総合統計における統計作成上の問題が影響しているものと考えられる。建設総合統計では、受注ベースから進捗ベースに加工される際に用いられる進捗率は過去の値で固定されている。GDP確報での下方修正は、この進捗率が実際には過去の値よりも低下していたことが背景にあるのだろう。受注は増えているのだが、工事がなかなか進んでいないというわけだ。工事の進捗が遅れている大きな要因の一つと考えられる建設労働者不足は

13年度入り後も続いていることからすると、足元でも建設総合統計が示すほどには公共投資が増加していない可能性は否定できない。13年度の公共投資（GDPベース）は、速報段階では緊急経済対策等を背景に高い伸びとなる可能性が高いものの、12年度と同様に確報で下方修正が入る可能性があることには注意が必要だ。



(出所)国土交通省「建設総合統計」



(出所)国土交通省

(注1)過不足率は{(確保したかったができなかった労働者数-確保したが過剰となった労働者数) / (確保している労働者数+確保したかったができなかった労働者数)} × 100

(注2)6職種は型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)。8職種は電工、配管工を加えたもの。